

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 小田急電鉄株式会社  
コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 滋  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 山本 武史 TEL 03-3349-2526  
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	418,732	△0.9	52,659	2.4	54,028	7.0	37,368	△28.1
2025年3月期	422,700	3.1	51,431	1.3	50,474	△0.4	51,958	△36.3

(注) 包括利益 2026年3月期 46,897百万円 (△7.2%) 2025年3月期 50,514百万円 (△47.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	108.25	—	7.6	4.0	12.6
2025年3月期	147.51	—	11.1	3.9	12.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,217百万円 2025年3月期 1,397百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,393,521	508,783	36.4	1,470.36
2025年3月期	1,299,991	479,263	36.8	1,385.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 507,596百万円 2025年3月期 478,276百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	59,915	△84,274	29,270	39,863
2025年3月期	55,877	△74,495	△7,040	34,952

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	13,998	26.8	3.0
2026年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	19,118	50.8	3.9
2027年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		53.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	211,600	6.6	28,700	2.4	26,300	△4.2	23,000	△0.3	67.78
通期	461,300	10.2	54,000	2.5	47,900	△11.3	38,300	2.5	112.87

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	368,497,717 株	2025年3月期	368,497,717 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	23,279,829 株	2025年3月期	23,281,182 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	345,218,897 株	2025年3月期	352,234,247 株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2026年3月期：345,303株 2025年3月期：349,427株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	160,473	1.1	33,184	△1.2	37,361	8.1	24,320	△41.5
2025年3月期	158,757	2.7	33,586	6.3	34,572	△5.4	41,594	△41.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	70.03	—
2025年3月期	117.41	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,145,425	409,589	35.8	1,179.49
2025年3月期	1,086,582	397,856	36.6	1,145.70

(参考)自己資本 2026年3月期 409,589百万円 2025年3月期 397,856百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

「2026年3月期 決算説明資料」はT D n e t で同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、「FAQ (よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月18日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料は、同日、T D n e t で開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報の注記) .....	14
(連結損益計算書関係の注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、米国の通商政策による影響がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、個人消費も持ち直すなど、全体として緩やかな景気の回復が続きました。

このような状況のもと、前期にグループ通算制度の適用に伴い、百貨店業およびストア・小売業において決算期を変更し13ヵ月間を連結した反動等により、営業収益は418,732百万円（前期比0.9%減）となりました。一方、交通業における輸送人員の増加等により、営業利益は52,659百万円（同2.4%増）となりました。また、経常利益は54,028百万円（同7.0%増）となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にUDS(株)の外部譲渡に伴う関係会社株式売却益を計上した反動等により、37,368百万円（同28.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

### 交 通 業

鉄道業では、輸送面において、本年3月、特急ロマンスカーの増発と長編成化および接続改善等による、通勤・通学や観光シーンでの利便性の向上を目的としたダイヤ改正を実施しました。また、通勤車両3000形2編成のリニューアルを実施のうえ、「車いす・ベビーカースペース」を全車両に設けるなど、輸送サービスの向上を図りました。

営業面では、(株)小田急箱根において、昨年4月、大涌谷駅1階と駅前広場をリニューアルし、大涌谷の絶景を一望できる新展望エリア「ちきゅうの谷」をオープンするなど、積極的な旅客誘致による収益の向上に努めました。また、当社において、昨年10月、物価高や人手不足等の影響を踏まえ、「箱根フリーパス」等の料金を改定し、箱根周遊の安全性・魅力向上を目的とした設備投資を持続的に行うための体制を整備しました。

施設面では、列車運行の安全性を一層高めるため、高架橋の耐震補強工事や喜多見駅をはじめとした5駅のホームドア整備等を実施したほか、車内防犯カメラについて、計画された全車両への設置を完了しました。このほか、本年1月、藤沢市と協力のうえ実施している藤沢駅改良工事の進捗により、同駅の橋上駅舎の一部が完成したことから、2階改札口の使用を開始するなど、駅施設の充実を図りました。

バス業では、(株)江ノ電バスにおいて、本年3月、小児IC運賃を全路線一律で50円とするなど、「子育て応援ポリシー」に基づく取組みを実施しました。また、各社において、運転士不足が生じている状況を踏まえ、安定した輸送サービスを持続的に提供していくため、適正な労働環境の確保を目的としたダイヤ改正や待遇改善等に向けた運賃改定を実施しました。

以上の結果、鉄道業において定期・定期外ともに輸送人員が増加したことに加え、バス業や箱根エリアにおいて運賃改定を実施したことなどにより、営業収益は181,261百万円（前期比3.6%増）、営業利益は29,517百万円（同11.4%増）となりました。

## (当社鉄道事業運輸成績表)

種別		単位	当連結会計年度 (2025. 4. 1～2026. 3. 31)	
				対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	174,985	1.5
輸送人員	定期	千人	410,778	1.5
	定期外	〃	301,850	2.6
	計	〃	712,628	2.0
旅客運輸収入	定期	百万円	43,034	1.4
	定期外	〃	74,883	2.8
	計	〃	117,917	2.3
運輸雑収		〃	3,121	△2.4
運輸収入合計		〃	121,039	2.1
乗車効率		%	43.5	—

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率=延人キロ(駅間通過人員×駅間キロ程) / (客車走行キロ×平均定員) ×100

## 不動産業

不動産分譲業では、小田急不動産(株)において、「リーフィア新百合ヶ丘グレイスコート」等の戸建住宅や、「リーフィアレジデンス練馬中村橋」をはじめとしたマンションを分譲するなど、収益の確保に努めました。

不動産賃貸業では、当社、東京地下鉄(株)および東急不動産(株)を事業主体とする新宿駅西口地区開発計画において、杭工事をはじめとした新築工事や、旧「新宿ミロード」等の解体工事を実施したほか、オフィス部分のリーシングに着手しました。また、当社および(株)小田急SCディベロップメントにおいて、昨年4月、商業施設「小田急マルシェ中央林間」を開業するなど、施設の充実および活性化を図りました。このほか、当社は、本年2月、座間駅前の「ホシノタニ団地」において、コワーキングスペースやサウナを完備した賃貸レジデンス「goodroom residence 座間ホシノタニ団地」を開業するなど、各エリアの開発計画を鋭意推進しました。

以上の結果、不動産賃貸業において新宿駅西口地区開発計画の進捗に伴い「新宿ミロード」を閉館した影響があったものの、その他の商業施設やオフィスの賃料収入が増加したことなどにより、営業収益は96,226百万円(前期比0.3%増)となりました。一方、営業利益は15,473百万円(同2.4%減)となりました。

## 生活サービス業

百貨店業では、(株)小田急百貨店町田店において、本年9月に控える開店50周年を記念し、特別企画やプロモーションを実施したほか、全店において、催事をはじめとする各種営業施策を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

ストア・小売業では、小田急商事(株)において、本年3月、商品供給・人材交流等の分野で協力体制を構築し、事業拡大およびサービス品質向上を図るべく、(株)ヨーク・ホールディングスと業務提携基本契約を締結しました。

ホテル業では、当社および(株)小田急リゾートにおいて、昨年12月、旧「箱根レイクホテル」を全面リノベーションし、多彩なドッグランやグルーミングルーム等の設備を充実させたドッグフレンドリーホテル「RETONA HAKONE (リトナ ハコネ)」としてオープンするなど、事業基盤の強化に努めました。

レストラン飲食業では、(株)小田急レストランシステムにおいて、同社が運営する「箱根そば」の開業60周年を記念し、限定メニューの販売をはじめとした企画を実施しました。加えて、各社において、新規業態の開発や新規出店を実施するなど、集客力の強化を図りました。

しかしながら、前期にグループ通算制度の適用に伴い、百貨店業およびストア・小売業において決算期を変更し13ヵ月間を連結した反動等により、営業収益は158,606百万円（前期比6.0%減）、営業利益は7,658百万円（同15.5%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、分譲土地建物やSPC出資により投資有価証券が増加したことなどから、1,393,521百万円（前連結会計年度末比93,530百万円増）となりました。

負債は、有利子負債が増加したことなどから、884,738百万円（同64,010百万円増）となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどから、508,783百万円（同29,519百万円増）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益51,165百万円に減価償却費や法人税等の支払額等を加減した結果、59,915百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ、4,037百万円の資金収入の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、84,274百万円の資金支出と、前連結会計年度に比べ、9,778百万円の資金支出の増加となりました。これは、前期の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（UDS(株)外部譲渡）の反動等によるものです。

この結果、これらを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは24,358百万円の資金支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が増加したことなどにより、29,270百万円の資金収入となりました。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ4,911百万円増加し、39,863百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	35.3	36.8	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.8	57.1	39.3	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	8.8	11.7	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	16.7	11.7	10.2

1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金等により算出しています。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想は、不動産業における計上予定戸数の増加等により、営業収益は4,613億円(前期比10.2%増)、営業利益は540億円(同2.5%増)を見込んでいます。一方、前期に受託工事精算差益を計上した反動等により、経常利益は479億円(同11.3%減)を見込んでいます。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加等により383億円(同2.5%増)を見込んでいます。

詳細については、別途開示している「2026年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準(IFRS)の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,032	39,943
受取手形、売掛金及び契約資産	27,034	29,677
リース債権及びリース投資資産	1,123	1,200
商品及び製品	2,532	2,567
分譲土地建物	49,337	76,026
仕掛品	661	1,129
原材料及び貯蔵品	2,948	3,162
その他	22,570	27,760
貸倒引当金	△144	△150
流動資産合計	141,096	181,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	456,491	460,827
機械装置及び運搬具（純額）	51,993	51,271
土地	441,546	445,319
リース資産（純額）	416	708
建設仮勘定	76,321	87,846
その他（純額）	6,470	7,975
有形固定資産合計	1,033,239	1,053,950
無形固定資産		
のれん	571	523
リース資産	210	202
その他	16,487	15,843
無形固定資産合計	17,269	16,569
投資その他の資産		
投資有価証券	85,605	110,089
長期貸付金	109	10
退職給付に係る資産	6,510	16,518
繰延税金資産	2,220	2,087
その他	14,669	13,306
貸倒引当金	△729	△326
投資その他の資産合計	108,386	141,685
固定資産合計	1,158,895	1,212,204
資産合計	1,299,991	1,393,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,366	22,913
短期借入金	197,863	192,552
1年以内償還社債	20,000	—
リース債務	1,155	1,126
未払法人税等	5,180	5,410
賞与引当金	8,054	8,258
商品券等引換引当金	1,946	1,962
その他	91,763	98,387
流動負債合計	344,331	330,612
固定負債		
社債	157,000	187,000
長期借入金	234,188	282,723
鉄道・運輸機構長期未払金	37,479	31,461
リース債務	392	697
繰延税金負債	11,112	15,418
再評価に係る繰延税金負債	992	992
資産除去債務	1,493	1,505
その他	33,738	34,327
固定負債合計	476,397	554,126
負債合計	820,728	884,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,113	58,113
利益剰余金	362,391	382,380
自己株式	△39,004	△39,001
株主資本合計	441,860	461,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,174	28,236
土地再評価差額金	512	512
退職給付に係る調整累計額	12,729	16,994
その他の包括利益累計額合計	36,416	45,744
非支配株主持分	986	1,186
純資産合計	479,263	508,783
負債純資産合計	1,299,991	1,393,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	422,700	418,732
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	296,537	296,420
販売費及び一般管理費	74,731	69,652
営業費合計	371,268	366,072
営業利益	51,431	52,659
営業外収益		
受取利息	47	245
受取配当金	1,518	1,726
持分法による投資利益	1,397	1,217
受託工事精算差益	621	3,971
雑収入	2,331	2,123
営業外収益合計	5,916	9,285
営業外費用		
支払利息	4,839	6,165
雑支出	2,034	1,750
営業外費用合計	6,873	7,916
経常利益	50,474	54,028
特別利益		
固定資産売却益	415	208
工事負担金等受入額	4,047	6,317
投資有価証券売却益	8,443	7,704
関係会社株式売却益	17,179	—
その他	186	149
特別利益合計	30,273	14,379
特別損失		
固定資産売却損	47	11
固定資産圧縮損	4,000	6,220
固定資産除却損	1,364	1,941
減損損失	1,058	3,641
再開発関連費用	※ 2,194	※ 5,385
その他	28	41
特別損失合計	8,693	17,242
税金等調整前当期純利益	72,054	51,165
法人税、住民税及び事業税	17,194	13,166
法人税等調整額	2,771	429
法人税等合計	19,965	13,596
当期純利益	52,088	37,569
非支配株主に帰属する当期純利益	129	200
親会社株主に帰属する当期純利益	51,958	37,368

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	52,088	37,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,807	4,232
土地再評価差額金	△27	—
退職給付に係る調整額	1,947	4,265
持分法適用会社に対する持分相当額	314	830
その他の包括利益合計	△1,573	9,328
包括利益	50,514	46,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,384	46,696
非支配株主に係る包括利益	129	200

## (3) 連結株主資本等変動計算書

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,113	321,506	△18,650	421,329
当期変動額					
剰余金の配当			△12,147		△12,147
親会社株主に帰属する当期純利益			51,958		51,958
合併による増加			218		218
連結子会社増加に伴う増加高			855		855
自己株式の取得				△20,405	△20,405
自己株式の処分		△0		51	51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	40,884	△20,353	20,531
当期末残高	60,359	58,113	362,391	△39,004	441,860

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	26,667	540	10,782	37,990	856	460,176
当期変動額						
剰余金の配当						△12,147
親会社株主に帰属する当期純利益						51,958
合併による増加						218
連結子会社増加に伴う増加高						855
自己株式の取得						△20,405
自己株式の処分						51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,492	△27	1,946	△1,573	129	△1,444
当期変動額合計	△3,492	△27	1,946	△1,573	129	19,086
当期末残高	23,174	512	12,729	36,416	986	479,263

## Ⅱ 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,113	362,391	△39,004	441,860
当期変動額					
剰余金の配当			△17,380		△17,380
親会社株主に帰属する当期純利益			37,368		37,368
合併による増加					—
連結子会社増加に伴う増加高					—
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		7	7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	19,988	2	19,991
当期末残高	60,359	58,113	382,380	△39,001	461,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	23,174	512	12,729	36,416	986	479,263
当期変動額						
剰余金の配当						△17,380
親会社株主に帰属する当期純利益						37,368
合併による増加						—
連結子会社増加に伴う増加高						—
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5,062	—	4,265	9,328	200	9,528
当期変動額合計	5,062	—	4,265	9,328	200	29,519
当期末残高	28,236	512	16,994	45,744	1,186	508,783

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,054	51,165
減価償却費	43,954	44,352
減損損失	1,058	3,641
のれん償却額	281	291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	373	203
退職給付に係る資産負債の増減額	△3,020	△3,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207	△396
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	70	16
受取利息及び受取配当金	△1,566	△1,971
支払利息	4,839	6,165
持分法による投資損益 (△は益)	△1,397	△1,217
工事負担金等受入額	△4,047	△6,317
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,443	△7,704
関係会社株式売却損益 (△は益)	△17,179	—
固定資産売却損益 (△は益)	△368	△196
固定資産圧縮損	4,000	6,220
固定資産除却損	802	697
有価証券評価損益 (△は益)	209	—
棚卸資産評価損	310	458
再開発関連費用	2,194	5,385
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,409	△2,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,262	△21,643
未収金の増減額 (△は増加)	10,165	△3,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245	4,894
未払金の増減額 (△は減少)	△874	278
その他	△3,856	62
小計	92,852	74,873
利息及び配当金の受取額	2,138	2,502
利息の支払額	△4,782	△5,899
法人税等の支払額	△34,330	△11,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,877	59,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△15,477	△21,211
投資有価証券の売却による収入	9,803	11,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,962	—
有形固定資産の取得による支出	△108,129	△84,618
有形固定資産の売却による収入	985	304
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3	0
長期貸付けによる支出	△44	△3
長期貸付金の回収による収入	13	103
受託工事前受金の受入による収入	17,501	10,141
その他	△108	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,495	△84,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,200	3,600
長期借入れによる収入	77,500	83,300
長期借入金の返済による支出	△58,222	△43,675
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	—	△20,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△6,239	△6,259
配当金の支払額	△12,095	△17,312
自己株式の取得による支出	△20,405	△5
その他	△378	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,040	29,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,658	4,911
現金及び現金同等物の期首残高	60,532	34,952
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,952	39,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

(等価交換契約および新宿駅西口地区開発計画)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、東急不動産株式会社との間で、当社が所有する敷地の一部と東急不動産株式会社が今後取得する計画建物の一部を等価で交換する等価交換契約を締結しました。併せて、2024年3月25日に新宿駅西口地区開発計画の新築工事に着手しました。

本計画は当初の予定通りに進捗しており、2024年3月期(第103期)の決算短信(3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報) (重要な設備投資および契約の締結))に記載した内容から重要な変更はありません。

(大野総合車両所移転計画について)

当社は、2021年11月26日開催の取締役会決議に基づき、大野総合車両所移転にかかる基本計画(以下、「本計画」という。)を策定し準備を進めていましたが、用地取得の手続きを進めるため、2025年9月11日開催の取締役会で事業実施の意思決定を行いました。

本計画は当初の予定通りに進捗しており、当連結会計年度の第2四半期決算短信(2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報) (大野総合車両所移転計画について))に記載した内容から重要な変更はありません。

(偶発債務)

当連結会計年度の第3四半期決算短信(2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報) (偶発債務))に記載していましたが、当社グループで受託した工事案件において発生した事故及びそれに伴う偶発債務について、現時点で把握可能な情報に基づき検討した結果、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性は限定的であると評価しています。なお、当初想定していた不確実性は一定程度低減していますが、最終的な金額については引き続き協議中であり、将来の損失額を合理的に見積ることができる段階には至っていないことから、現時点で引当金は計上していません。

(連結損益計算書関係の注記)

※ 再開発関連費用

新宿駅西口地区開発計画において発生した解体費用等については、「再開発関連費用」として連結損益計算書の特別損失に計上しています。

## (セグメント情報等の注記)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行っています。

当社グループは、鉄道業をはじめとする交通業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、不動産、ホテル、レストラン等暮らしに密着したさまざまな事業を営んでいます。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通業」「不動産業」および「生活サービス業」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりです。

交通業……………鉄道業、バス業、タクシー業、航路業、索道業等  
 不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業等  
 生活サービス業…百貨店業、ストア・小売業、ホテル業、レストラン飲食業等

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	172,485	84,854	165,359	422,700	—	422,700
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,441	11,043	3,336	16,821	△16,821	—
計	174,927	95,897	168,695	439,521	△16,821	422,700
セグメント利益	26,495	15,852	9,062	51,410	20	51,431
セグメント資産	679,632	488,902	122,545	1,291,080	8,910	1,299,991
その他の項目						
減価償却費(注) 3	29,996	9,644	4,349	43,989	△34	43,954
のれん償却額	6	—	275	281	—	281
減損損失	23	748	286	1,058	—	1,058
持分法適用会社への投資額	12,466	—	—	12,466	—	12,466
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注) 3	41,922	18,573	4,891	65,388	—	65,388

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額8,910百万円は、セグメント間取引消去△104,017百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産112,928百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれていません。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	178,787	84,844	155,100	418,732	—	418,732
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	2,473	11,382	3,505	17,362	△17,362	—
計	181,261	96,226	158,606	436,094	△17,362	418,732
セグメント利益	29,517	15,473	7,658	52,649	10	52,659
セグメント資産	710,631	539,230	123,430	1,373,292	20,229	1,393,521
その他の項目						
減価償却費(注) 3	29,706	10,083	4,607	44,396	△44	44,352
のれん償却額	6	6	278	291	—	291
減損損失	40	30	3,570	3,641	—	3,641
持分法適用会社への投資額	13,984	—	—	13,984	—	13,984
有形固定資産および無形固定 資産の増加額(注) 3	51,013	21,625	8,746	81,385	—	81,385

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額20,229百万円は、セグメント間取引消去△102,569百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産122,799百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれていません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,385円44銭	1,470円36銭
1株当たり当期純利益	147円51銭	108円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度349千株、当連結会計年度345千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度296千株、当連結会計年度345千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	51,958	37,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	51,958	37,368
普通株式の期中平均株式数 (株)	352,234,247	345,218,897

## (重要な後発事象の注記)

## (自己株式の取得)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の取得に係る事項を決議しました。

## 1. 自己株式の取得の理由

当社では、資本コストや株価を意識した経営の実践にあたり、ROA向上と財務レバレッジ拡大によるROE向上、ならびに株主資本コストのコントロールに取り組んでいます。

この一環として、本日公表の中期経営計画において、株主還元の長期目標(～2030年度)を下記の通り定め、これらの目標や財務状況、株価水準等を総合的に勘案し、自己株式の取得を決議しました。

長期目標 (～2030年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度までに自己資本比率を30%に圧縮(2025年度末 36.4%)</li> <li>・2026～2030年度累計1,800億円の株主還元(2025～2030年度累計 2,000億円)</li> <li>・2030年度(連結財務目標達成年度)にかけて、累進配当を目指す</li> </ul>
-------------------	---

## 2. 取得に関する事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 16,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.60%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000,000,000円(上限)                               |
| (4) 取得期間       | 2026年5月14日～2026年12月31日                            |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付け                                  |